

2034
2016
2/17

府職の友

発行所／大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人／有田 洋明 編集人／小松 康則
（一部10円）組合員の購読料は組合費に含まれています。

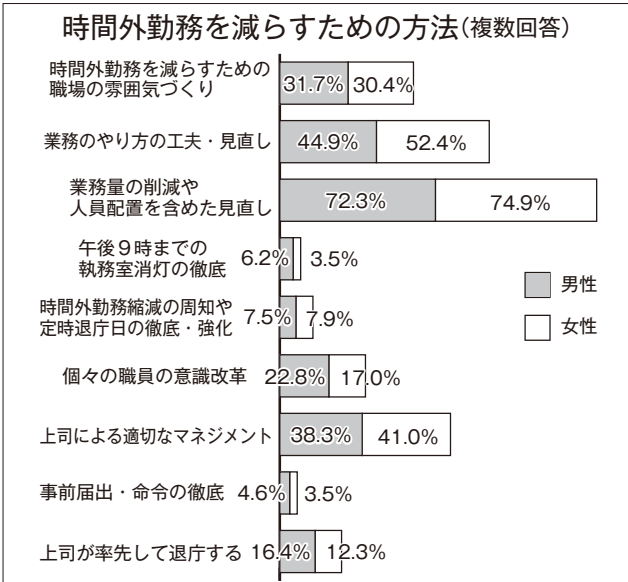
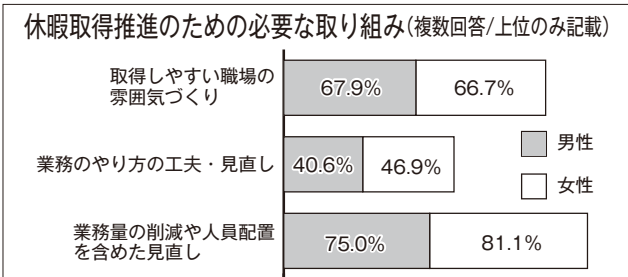
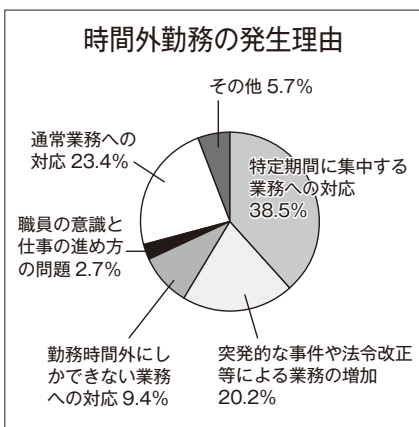
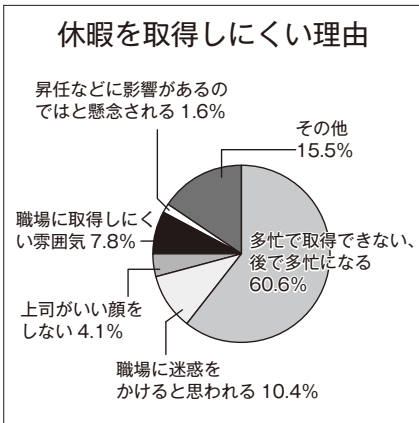
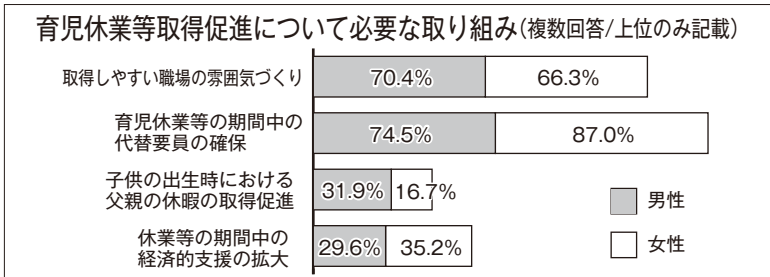
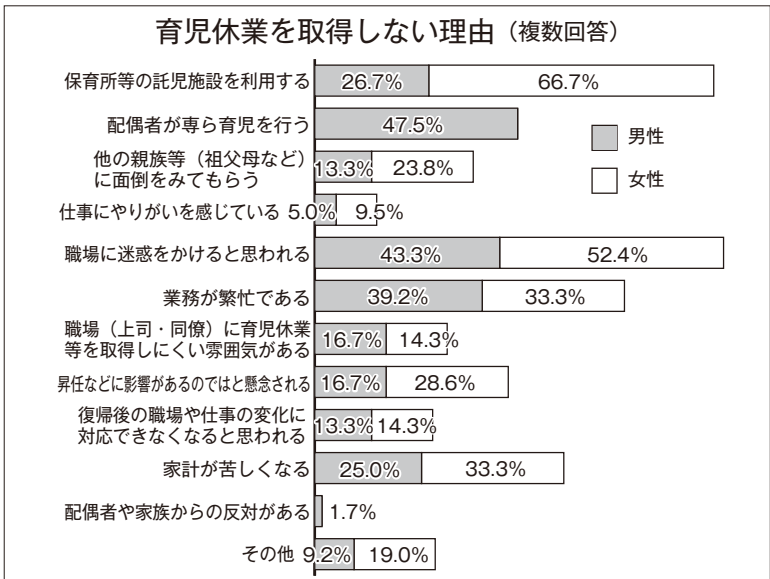
府職労結成 70周年

2016年4月6日

since 1946.04.06

やっぱり

子育てと仕事の両立アンケート結果でハッキリ 職員削減は見直すべき



育児休業
職場に迷惑をかける、代替要員の確保が不安
アンケート結果では、育児休業を取得しない理由として、「職場に迷惑をかけると思われる」が男女ともに約半数で、「業務が繁忙である」が男女とも3割を超えています。仕事の忙しさが育児休業を取得できない大きな要因となっています。また、育児休業取得促進について必要とされている

休暇の取得
職員削減、多忙で取得できない
また、仕事が忙しく、休暇が取得できない実態も明らかになっています。休暇が取得しにくい理由として6割の職員が「多忙で取得できない、後で多忙になる

時間外勤務削減には、業務量減・職員増が必要
通常業務対応での残業実態も浮き彫りに
時間外勤務の発生理由については「特定期間に集中する業務への対応」が38.5%と一番多くなっている

この間、府職労は大手前・咲洲での残業実態調査やアンケート等を通じて、職員削減による深刻な職場実態を明らかにし、業務量にもつき必要職員を配置するよう求めてきました。先日、公表された「職員の子育てと仕事の両立に関するアンケート」（大阪府実施）の結果でも、多くの職員が「多忙で休暇が取れない」「職員削減で時間外勤務が増えている」「時間外勤務をしないし通常業務もまわらない」と感じていることが明らかになりました。
このアンケートは、大阪府が法律にもとづいて策定した「特定事業主行動計画」にもつき、職員の育児参加休暇の取得や年次休暇の取得、時間外勤務の削減などをすすめるために実施されています。

一方、「通常業務への対応」が23.4%にもものぼり、恒常的な残業実態が明らかになりました。地方公務員法では、時間外労働は「臨時の必要がある場合に限り認められています（33条）。2割を超える職員が「通常業務への対応」のため時間外労働をしなければならない実態を放置することは、地公法違反です。業務量に見合った職員の配置は緊急の課題です。府職労はトップダウンの職員削減をやめ、業務量に見合う職員の配置を求め、引き続き奮闘します。

府職労わくわく講座

第1期

参加費無料

★開講式

★第1回 「人間らしく生き、働きたい！」「こんな職場何とかしたい！」——だから労働組合

- A 3月12日（土）13時～15時30分
- B 3月25日（金）19時～20時30分



AとBの講義内容は同じものです。どちらか一方に出席してください。両方出席してもかまいません。

遊歩道

アメリカ合衆国大統領は現在社会において最も大きな権力を持つ一人です。彼の意思で一国を焼土に化すことも可能です。▼戦国時代生きた織田信長はどうか？ほぼ戦国時代を統治し有り余る権力を誇示していました。▼しかし彼らは自由でしょうか？アメリカ大統領は常にSPにガードされ、いつ暗殺されるかわかりません。織田信長に代わって信賴していた部下に暗殺されました。▼大金を持つこと、権力を持つことイコール自由ではありません。▼世界一貧しい大統領ホセ・ムヒカ氏の有名なスピーチの一部を引用します。「現代に至っては、人類が作ったこの大きな勢力をコントロールしきれずにいます。逆に人類がこの消費社会にコントロールされているのです。私達は発展するために生まれてきているわけではなく、幸せになるためにこの地球にやってきたのです。スーパー消費社会を維持するために使い捨ての社会を続けなければならぬのです。発展は幸福を阻害するものであってははいけません。発展は人類に幸福をもたらすものでなくてはなりません」▼皆さんどうでしょうか「自由とは」